

西郷村新庁舎建設庁内検討幹事会【金融機関設置検討部会】

調査検討結果報告書

令和3年2月

1 所管事務における検討事項（課題の集約）

- (1) 指定金融機関に関すること
 - ア 指定金融機関制度について
 - イ 派出所のあり方について
- (2) ATM（現金自動預け払い機）の設置に関すること
- (3) 金庫の集約に関すること

2 調査・検討内容

(1) - ア

指定金融機関の変更等

(ア) 郵便貯金銀行は指定金融機関となれるのか。

郵政民営化後の移行期間（終期は具体的に確定していない。地方自治法施行令第168条第2項）中は指定金融機関として指定することのできる金融機関から除外されているが、郵便貯金銀行以外の金融機関のない市町村が、役場を当該市町村の区域内にしている場合は、郵便貯金銀行を指定金融機関として指定することができるかとされている。

このことから、本村には郵便貯金銀行以外の金融機関があるため、郵便貯金銀行を指定金融機関とすることはできない。さらには、現在の指定金融機関である東邦銀行新白河支店でも滞りなく事務処理が行われており、指定金融機関を変更する理由は特にないと思われる。指定金融機関の指定にあっては、議会の議決を経なければならず、際立った理由等がなければ議案を提出できないと考える。

(1) - イ

派出所から出張所や支店への格上げについて

東邦銀行新白河支店長との会談では、規模の縮小や合理化が急激に進んでおり、ATMでさえ集約化していく動きもあるため、新庁舎が建設されても派出所から出張所或いは支店への格上げは考えられないという。白河市でも令和2年8月17日以降、市役所内支店から派出所へ格下げとなった。

今後は、公営企業会計を含む支払・口座振替等にかかる派出所での業務の効率化と、データ伝送等のための環境整備を進めることで、派出業務時間の短縮及び手数料の縮減を図っていく。

(2) ATM（現金自動預け払い機）の設置

各金融機関への聞き取り結果は以下のとおり。

ア 東邦銀行新白河支店

今のところ新庁舎へのATM設置は前向きとのこと。

イ 夢みなみ農業協同組合西郷支店

2024年の新紙幣導入に伴い、機種によっては機器改修が必要になるものがあり、費用がかさむため2020年3月末をもってATMを撤去したことから分かるよう、設置は困難。

ウ 白河信用金庫西郷支店

設置形態によっては検討の余地はある。利用者状況等も確認し前向きには検討したい。

エ 東北労働金庫白河支店

現在行っているコンビニエンスストア等でのATM利用時手数料を「全額還元サービス（キャッシュバック）」対応としているため、新庁舎へのATM設置は考えていない。

オ セブン銀行

設置済みのセブンイレブンが近いことや市場的に見ても新庁舎へのATM設置は困難。

※令和2年11月から税務課・福祉課（保育料のみ）で電子決済を導入済。電子決済が浸透すればATMの使用頻度も少なくなっていくと思われる。

(3) 金庫を一つに集約

現在各課管理で行っている金庫を1か所に集約し管理徹底すべきである。これは、各種協議会等の通帳についても同様である。

よって、場所的には外部来庁舎から見えにくい会計室の隣に約10㎡程度の金庫室を配置し、金庫室に入室する際、課ごとに設置してある金庫を開ける際、2段階でそれぞれカードをかざして開ける、といったようにセキュリティを強化する必要がある。現金や通帳だけでなく、期日前投票時の投票箱など大型の貴重品を保管するスペースについても金庫室内に確保することが望ましい。

なお、金庫室前には防犯カメラの設置も検討されたい。

3 検討経過と体制

- 令和2年 6月 2日(火) 第1回 8名参加
- 令和2年 7月 7日(火) 第2回 7名参加
- 令和2年 8月 5日(水) 第3回 7名参加
- 令和2年10月14日(水) 第4回 7名参加
- 調査検討メンバー

No	所属・職名	氏名	備考
1	会計室・会計管理者兼会計室長	田中 節子	部会長
2	総務課・地域支援係長	戸澤 大介	
3	企画政策課・課長補佐兼情報統計係長	高内 慎介	
4	財政課・課長補佐兼財政係長	渡部 祥一	
5	税務課・収納係長	芳賀 広和	
6	住民生活課・専門主査兼住民生活係長	鈴木 知子	
7	上下水道課・業務係長	小針 大介	
8	会計室・次長兼会計係長	入来真由美	副部会長